

令和7年第2回定例会閉会

厚木市・愛川町・清川村選出神奈川県議会議員



佐藤けいすけ

令和7年第2回定例会は7月25日まで72日間開催され、佐藤は6月24日に一般質問に登壇しました。令和7年度の議会体制も決まり、佐藤は所属した産業労働常任委員会で日産自動車の国内生産縮小等を踏まえた質疑等を行ったほか、安全安心・未来環境特別委員会での質疑、定例会以外の場では流域治水等に関して視察を行いました。詳細をお知らせします。



厚木・愛川・清川 地域の課題を一般質問等で問いました！

※一般質問の詳細は中面をご覧ください

《産業労働常任委員会》

日産自動車の国内生産縮小および米国関税強化を踏まえた 県内産業・雇用への波及と県の対応 《令和7年7月1日》

平成17年県は日産自動車に対して、企業誘致施策「インベスト神奈川」を活用し、当時東銀座にあった本社の横浜市内への移転と、厚木市内における研究開発拠点の設置について助成金による立地支援を行い県内での事業展開を支援してきました。県は、日産自動車生産縮

小の影響が現時点では計り知れないことから、平成20年のリーマンショックの際に経済状況等の悪化への対応として全局を対象に設置された神奈川県緊急経済対策本部を参考に、全局を対象とする対策協議会を設置しました。

- Q** 生産体制の縮小や変化は、非正規雇用や外国人の労働者に影響が出る可能性があると思いますが
現時点での離職や雇用調整の情報があるのか、また県として備えている支援対策について伺います。
- A** 現在のところ、日産自動車の生産縮小及びそれに伴う離職等の情報はないためどのような対応をとるのか、具体的なことは決まっていません。

東京商エリサーチの調査によると日産自動車と取引がある1次請け・2次請けの県内企業数は全国2番目の1,757社となっており、帝国データバンクの調査では1次請けから3次請けで全国3番目、2,030社が存在すると示されました。県は今後、県内33市町村との情報交換の場を設けますが、影響を受けるサプライチェーンの把握を強く求めました。

日産自動車追浜工場の車両生産終了を受けて 《令和7年7月22日》

- Q** 県域のサプライヤーの把握を通して、新たな支援等に向けてどう取り組むのか、また、今後の雇用関係について日産自動車とどのようなやり取りが考えられるのか伺います。
- A** 日産自動車の生産終了によりサプライヤーのみならず、さまざまな業種の事業者に大きな影響が及ぶと見込まれるため、ワーキンググループを設置し広く中小企業等に調査を行い、新たな支援策を検討します。今後日産自動車も加わり、国・県・関係者による連携本部を設置し、雇用の問題についても情報共有等を行います。
今後いろいろわかってくる中で、どのような影響があるのか、県としてしっかりと把握するよう求めました。

令和7年度の 所属委員会等が決定

- 産業労働常任委員会（副委員長）
■安全安心・未来環境特別委員会
■神奈川県総合計画審議会

※本会期中の常任委員会・特別委員会の質疑は4面をご覧ください

145億4千万円の6月補正予算を可決

- 最終日25日には、各会派からの討論が行われ、補正予算第2号（約26億円）を含む計26議案が成立しました。
- 補正予算（その1）約118億円 6月13日可決
・高校生への教育費支援の拡充 93億5,944万円 ほか
■補正予算（その2）約26億円 7月25日可決
・訪問介護サービス提供体制の確保 2億8,967万円 ほか
訪問介護の基本報酬引き下げの見直し等を早急に求める意見書 ほか



一般質問に登壇しました

6月24日に厚木市・愛川町・清川村の地域の課題のほか、お寄せいただいた声から8問問いました

一部を掲載しますので、詳細はぜひブログをご覧ください！



1 水源地域の未来に向けた取組みについて

① 宮ヶ瀬湖周辺地域の振興

宮ヶ瀬湖周辺3エリアの施設等利用者数はピーク時と比べ約7割に留まり、利用や時代の需要をとらえ魅力を再構築する必要がある。さらに、宮ヶ瀬湖周辺の自然理解と保護、活用、振興の好循環を生み出すため、県の他の計画との連携を深めていくことも必要。

Q 宮ヶ瀬湖周辺地域の振興に向けて、今後どのように取り組んでいくのか

A 「宮ヶ瀬湖畔」で始めたブランド化に向けた取組みを、今後は3エリア全体に拡大し取り組むほか、今年度中の活性化計画の改定に「ブランド化に向けた取組」を新たに位置付け、他の計画との一層の連携を図るなど、中長期的な視点を持って取り組む。

宮ヶ瀬湖地域の更なる活性化のためにアクティビティ導入等を通じ自然とのふれあいを深める動きが必要。中長期的な見通しと合わせ部局横断した新たな取組みを求めました

リニア車両基地や半原水源地の活用など周辺状況の変化があります



出典：公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団HP

② 中長期的な森林資源循環に向けた取組み

県内では、主伐期の高齢な森林が多くあるが、流通している県産材のほとんどが間伐材で木材の活用を支える木材生産の仕組みが十分ではない。主伐による木材生産にも力を入れ、県民に多くの県産材の消費促すことで、水源地域に対する理解も進むと考える

Q 中長期的な森林資源の循環をどのように実現していくのか

A R9以降の水源施策では、多様な林齢からなる健全な人工林に誘導するとともに、小規模に分散しながら中長期的な視点で計画的に進めるほか、主伐に伴い増加する木材の流通に必要な支援策を検討し、森林資源循環が円滑に進むよう努める。



再質問

Q 植替えにあたり無花粉苗木等の増産が必要と考えるが苗木をどのように確保するのか

A 今年度から挿し木用の枝を採取し専用の無花粉スギを育てる採穂園の造成に着手するほか植替えに必要な本数の苗木を委託生産する仕組みの導入も検討していく。

どこの木材かわかれれば、都市部と水源地の対話や理解、県民の納得感に繋がる。植えることから主伐までの一貫した木材生産の方向性や出口戦略までしっかり示すよう求めました



林野庁HP抜粋・一部加工

③ 水源環境保全・再生施策における里山林整備

里山林は荒廃が進行し人家等への倒木発生や有害鳥獣の棲み処となるなど住民生活に不安をもたらしている。里山林の整備が進めば視認性の高い「見える整備」にもなり、水源林の大切さを県民に伝える啓発効果も期待できる

Q 新たな水源環境保全・再生施策で集落周辺の里山林整備や都市部住民との交流事業をどのように進めるのか

A 里山林は手入れが行き届かず鳥獣の増加や樹木の健全な生育の阻害など水源環境の悪化が懸念される。里山林を活用して、多様な主体による水環境学習や地域交流の充実強化を図り、都市部住民の理解促進にも取り組む。

水源林の整備はこれまで事業者による人工林整備がメインで、広葉樹の里山地域ではあまり行われてこなかった印象があります。事業者に任せた部分と地域に委ねる部分をしっかりと分ける制度設計にするよう求めました。

かながわ水源環境保全・再生基本計画素案

水源から養機能をはじめとする様々な公益的機能が持続的に発揮される多様で健全な森林

継続的なモニタリングや巡視等を実施し豊かな自然を維持

伐採時期を迎えた森林は適期に植替

危険木や老齢木の伐採等により里山林の若返りを図る

自然災害時に迅速な復旧等を実施

①活力ある広葉樹林

②針葉混交林 ③健全な人工林

④活力ある里山林

⑤災害に強い水源林

かながわ水源環境保全・再生基本計画(素案)抜粋・加工

水源から養機能を損なわないよう配慮し伐採里山本来の姿に再生

現在、令和9年度から20年間の新たな計画を策定中です。これまでの施策展開により緊急的な対策は概ね終了したため、今後20年間は機能回復した森林の維持と公益的機能の持続的な発揮を目指し新たな取組みが盛り込まれています。佐藤はこれまで、木材利用や森林空間活用、都市部の方の水源地理解を通して納得感を得られるよう求めてきました。

8/25(月)まで素案に関する意見を募集しています →



2 かながわの未来に向けた取組みについて



① 子どもの遊びの機会と場の充実

R6「神奈川県子どもの生活状況調査」では小学校5年生の37.9%が日常を越えた遊びや体験を求めており、遊び場が少ないと子どもが思ったように遊べていない現状を指摘する調査もある

Q 子どもの遊びの機会と場の充実について、どのように施策として展開していくのか

A アーバンスポーツを体験できる場をつくる市町村への補助を開始したほか、プレイパークと呼ばれる遊び場を運営する団体に対して、県立都市公園を活動場所として提供する

具体的に聞いた声をデータとして活用し、施策の展開に活かしていくことを求めました



② 神奈川県総合リハビリテーションセンターにおける人材確保

神奈川県総合リハビリテーションセンターの利用者の年齢構成は60代以上の高齢者が増える一方若年層の重度障害者の受入が難しいとの声があり、幅広い層に対応できる体制の維持が重要



Q 県のリハビリテーションの拠点として引き続き役割を果たしていくため、人材の確保にどのように取り組んでいくのか

神奈川県総合リハビリテーションセンターあり方検討会が現在実施されています

A 処遇改善に必要な費用を令和8年度の指定管理料に盛り込むとともに、専門性を高めた職員を評価する仕組みを作るなど、リハセンターが職員の高いモチベーションのもとで、期待される機能を発揮できるよう検討する高度専門性の維持と処遇改善、魅力ある職場に向けた取組みのバランスが重要。引き続き取組みを求めました。

③ クラフトビールを活かした観光振興

神奈川県内には現在約40のクラフトビールブルワリーがあり、都道府県別で全国第2位の数とも言われ「現地でしか味わえない体験」を求めて訪れる観光客も増えている。消費単価と滞在時間を向上させる取組みとなり得る。



Q 本県のクラフトビールを、地産地消や地域産業と連携した観光資源として積極的にPRし情報発信強化を進めるべきと考えるが県の見解は

神奈川県公式観光サイト「観光かながわNOW」

A 今後観光ウェブサイトで新たに特集を組み、クラフトビールを通じた楽しみ方として、郷土料理との組合せやブルワリーと観光資源を巡るコースを提案する等情報発信を強化する若い世代やインバウンド層など本県クラフトビールをきっかけに県内周遊を促す取組みとなるよう求めました。

④ 外国籍生徒等の県立高校の受け入れ体制の充実

県では、外国籍の中学生等を対象に「在県外国人等特別募集(在県枠)」を制度化し、地域の外国籍児童・生徒の受け入れに先進的に取り組んでいるが、R7の入学選抜では県立高校15校に設けられた在県枠の定員合計179名に対し、出願者の合計は224人。各校の志願倍率は愛川高校などの0.70倍から1.70倍と幅があり、定員を超えた複数の学校では外国籍の中学生が不合格となるなど受入枠の周知不足や支援体制の弱さが制度活用を妨げている可能性がある。

Q 外国籍生徒等の県立高校への受け入れ体制の充実に向けて、県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか

A 来年の入学者選抜から、新たに県立磯子工業高校を加えた16校に広げる(※専門高校では初めてのこと)ほか、今年度から新たに週末の日本語学習支援を一すがらでも開始し、対象を全県の外国籍生徒等に拡大する。



Q 外国籍生徒等の受け入れ体制を充実させるには、入学後の進路相談や卒業後の進路先調査も重要。外国籍生徒等の進路支援にどのように取り組んでいくのか。

A 外国籍生徒等が多い高校に進路指導を支援するサポーターを配置。またNPOやかながわ国際交流財団と連携し進路状況をとりまとめるなど引き続き取り組んでいく。

共生型のモデルがあっても良いと思います。外国籍県民の増加による長期的傾向と地域の状況をしっかりと捉え、県西部など外国籍生徒等が増えているエリアで進めるよう求めました。

⑤ まなびや基金を活用した県立社会教育施設における資料収集

県域に関する貴重な資料を収集・公開しては?との声が寄せられている。まなびや基金を資料収集の財源として積極的に活用していくべき。また、寄附を募る際には、収集した資料をどう活用し、どう社会と共有するかという戦略が伝わるようにすることも重要。

Q 県立社会教育施設において、まなびや基金を活用した資料収集に、今後どのように取り組んでいくのか

A まなびや基金は令和3年に創設し、金沢文庫では約300万円の寄附を集め昨年11月に買い戻しを実現するなど、一定の成果が上がっている。今後SNSによる幅広い寄附募集や、タウン誌など地域に密着したメディアの活用に加え、寄附募集に至った切実な思いを動画でPRするなど、より多くの方が寄附したくなるような取組みを強化する。研究者や資料保持者などにも思いを伝え、思いを形にできる手段であることを共有するよう求めました。



出典: 県HP

産業労働常任委員会

社会課題の解決に向けて ベンチャー企業支援の取組み

今年度から新たにベンチャー企業と自治体との連携を支援するYAK(エール“ガバメント×ベンチャー”アライアンスかながわ)が開始。県庁のほか7自治体が行政課題などのテーマを掲載し課題解決に向けたベンチャー企業からの連携テーマを募集している。

- Q YAKの取組みが広がるには、自治体側のリテラシーや予算、人材の確保も課題。
県内全域への展開に向けた支援にどう取り組むのか。

A 自治体の担当者を集めて、ベンチャー企業との付き合い方、連携に向けた考え方を解説するセミナーを4月に実施。新たな予算を措置する際には有望な連携プロジェクトには対しては、開発や実証のための支援金を提供し、取組みを加速化する。さらに、産業振興課職員と委託事業者が連携プロジェクトに伴走してサポートする。

ネイチャーポジティブなど社会課題の解決に向けて企業・自治体が取り組むことが増えている今、独自の技術などを持ち合わせたベンチャー企業の育成、マッチング支援は必要。引き続き県としての取組みを求めました。



ベンチャー企業の成長促進拠点
「SHINみなとみらい」

県内企業のBCP策定率は2割弱 事前の備えの強化を

これまでの災害融資は開始までに最速でも10日程度の期間を要し、国のセーフティネット保証4号は災害救助法が適用されるような大規模災害のみが対象で近年増加している局地的な豪雨等は対象にならない。そこで県は国の支援策を待たず、地震・台風・豪雨などさまざまな災害で被災した中小企業が即座に利用できる県独自の融資を新設した。

- Q 過去に被害を受けた、災害履歴のある、いわゆる災害リスクの高い地域に立地する企業に対して、BCP策定促進※にどのように取り組んでいるのか

A 重点的に策定を推進する取組みは行っておらず、そうした地域に立地する企業のBCP策定状況といったデータも持ち合わせてはいません。一般に過去に大きな災害を経験した自治体等はBCP策定率が高く県内には大きな災害が起きる可能性のある場所が多いことから今後も専門家派遣やセミナーの開催等BCPの普及促進に取り組んでいきたい。

BCP策定については、実践的に取り組めることと、数社でBCPを策定していくことの2つが理解されれば策定が進む余地があります。今後もしっかりと働きかけ、事前の備えに繋がるという意味で進めていただくよう求めました



※BCP(事業継続計画)
企業が災害時や緊急時にどのように事業を継続するか
あらかじめ決めておく計画

安全安心・未来環境特別委員会

本県における「歩く旅」の振興

県内には関東ふれあいの道など多様な「歩く旅」の観光資源があり、11月には県央やまなみウォーキング事業も実施されます。ロングトレイルなど自然を活用したコンテンツをアピールしていくことについて考えを伺い、今後紹介記事の掲載を検討するほか、連携エリアの市町村等がそうした事業を実施する際はしっかりと支援していくとの答弁を得ました。人流の調査に加え「歩く旅」の普及等について観光振興計画への位置づけにも取り組むよう求めました。

歩行者の安全確保に向けたビッグデータ等の活用

近年ビッグデータを活用した交通安全対策が進み、厚木市でもビッグデータを活用した「交通安全マップ」「交通混雑マップ」を公開していることから、県のDXを広く活用した交通安全対策について質疑。県では道路管理者と交通管理者で定期的に交通事故多発区間の対策に関する会議を開催し、データを活用して安全対策の検討などを行っており、厚木市の取組み事例についても今後の検証結果を踏まえ、県内市町村が構成員である神奈川県交通安全対策協議会において、好事例として情報共有する方針です。ビッグデータの活用については、2市に留まっており、県として広域的に取り組む必要があると考えます。財政規模の小さい自治体では対応できないところもあるため、横断的な取組みや共有を求めました。

けいすけの Action! 視察報告①

熊本県立大学にて 共創の流域治水を視察

熊本県では、球磨川流域での令和2年7月豪雨を受け、災害後に持続可能な地域の構築のため、熊本県立大学・熊本県・流域自治体・企業・肥後銀行の産官学官が連携し「共創の流域治水」に取り組んでいます。大学が主導することで定量的数値を積み上げることができ、産官学の形が県民や企業も取り組みやすいと感じました。本県でも流域ごとの共創の取組みは必要。流域単位で県民等が取り組む仕組みづくりの参考にしたいと思います。



《その他の視察先》

がまだすドーム・長崎スタジアムシティ・熱帯医学ミュージアム・本河内水源地水道施設

けいすけの Action! 視察報告②

日華親善議員連盟で台湾へ

TSMCのある新竹サイエンスパーク、八田與一が完成させた烏山頭ダム等水産業や農業の振興を図る水資源の戦略的活用について考察しました。

県庁にて3日間に渡り団体や自治体の要望事項のヒアリングを行いました。来年度予算に向けて、提言書の形に取りまとめていきます。

本紙を通して県政の一端を少しでも身近に感じていただけたら幸いです。
ご意見があればお寄せください。

佐藤けいすけ
事務所

〒243-0014 厚木市旭町1-21-12三紫ビル2-B
✉ support@sato-keisuke.com
TEL 046-280-5919 FAX 046-280-5916

